

IPO銘柄 PCIホールディングス (3918・マザーズ)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
3918	100株	公募: 20.00万株 売出: 16.00万株 (OA5.40万株)	2,330円~2,530円 (12.6倍)	みずほ証券

■ 日程



マイナンバー関連のシステム構築など手掛ける

■ 事業内容

ソフトウェア開発と自社ソリューション開発、IT技術者派遣などを手掛ける情報サービス事業者。テクニカルソリューション事業を軸に、ビジネスソリューション、IoT/IoEソリューション事業を手掛ける。テクニカルソリューション事業は顧客企業のシステム開発プロジェクトでソフト開発を行う。ビジネスソリューション分野では、オープンソースソフトをコアとしたITシステムの構築、自社パッケージソフトを活用したソリューションを提供。IoT/IoEソリューション事業は通信技術や組込制御技術、アプリケーション技術を生かして共同開発を行う。情報サービス事業の単一業態。

■ 特徴

売上高の8割以上を占めるテクニカルソリューション事業では、自動車などの制御ソフトや通信インフラ用の電気通信分野向け装置などのエンベデッドシステム分野と、金融や製造、流通などを対象とする一般情報系ソフト開発、交通・放送など社会インフラ系ソフト開発のビジネスシステム分野に大別される。成長期待の高いIoT/IoEソリューション事業も、テクニカルソリューション事業における数多くの開発実績を背景にビジネスを進めている。

アナリストコメント

■ 定量分析

15年9月期の連結経常利益は前期比14.6%増の5億円を計画する。企業の開発投資意欲の向上を背景にシステム開発案件への需要が底堅く推移。特に車載情報関連や大手金融機関の基幹システム統合、マイナンバー関連のシステム構築などが好調という。

■ 定性分析

システム構築などを手掛ける情報サービス事業者で、IPOマーケットでは元来見栄えのしない、地味なタイプに分類される。ただ、マイナンバー関連の需要を取り込む企業であり、強力な物色テーマに乗った案件として人気化も期待できそうだ。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は10億円程度。ベンチャーキャピタル保有株も散見されるものの、その多くにはロックアップ条項が付されており、需給面に大きな不安はなさそうだ。相場の復調によって初値買い意欲も回復しているとみられる。(小泉健太)

■ 類似企業

PCIホールディングス(3918・マザーズ)	予想PER12.6倍 (仮条件上限)
デジタル・インフォメーション・テクノロジー(3916・JASDAQ)	予想PER60.7倍
システム情報(3677・JASDAQ)	予想PER26.4倍

■ 引受証券

みずほ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、野村證券、SBI証券、SMBC日興証券、岡三証券、東海東京証券、岩井コスモ証券、マネックス証券、むさし証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
13年9月期(実績)	6,782	2.6倍	36	25.1	383	50.5倍	334.4	65.0
14年9月期(実績)	6,906	1.8	436	1,111.1	449	17.2	354.5	70.0
15年9月期(会社予想)	7,500	8.6	500	14.7	280	▲37.7	200.3	70.0

※ 15年3月に株式分割(1株→100株)を実施。13年9月期、14年9月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
13年9月期	12,366	1,517	804	289	651.6	53.0	55.9
14年9月期	13,659	2,174	1,091	332	799.4	50.2	30.4

※ 13年9月期および14年9月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	Y&U	178,600	12.13
2	PCIホールディングス従業員持株会	110,600	7.51
3	日比谷コンピュータシステム	94,600	6.42
4	関谷 恵美	92,300	6.27
5	TIS	92,200	6.26
6	天野 豊美	64,100	4.35
7	KSP3号投資事業有限責任組合	62,500	4.24
8	三菱総合研究所	60,000	4.07
8	安田企業投資3号投資事業有限責任組合	60,000	4.07
10	濱川 洋三	31,700	2.15

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長	天野 豊美
取締役 グループ戦略本部長	関谷 恵美
取締役 管理本部長	梅村 智明
取締役	岩橋 正治
取締役	原口 直道
常勤監査役	谷川 鐘一
監査役	宮原 譲
監査役	田口 邦宏

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO（※1）レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング（※2）が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会